一般会計

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,651,438	固定負債	6,852,224
有形固定資産	112,643,034	地方債	6,326,510
事業用資産	98,844,459	長期未払金	31,672
土地	84,940,198	退職手当引当金	494,042
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	－
建物	17,156,201	その他	－
建物減価償却累計額	△ 10,199,644	流動負債	909,942
工作物	1,428,876	1年内償還予定地方債	834,611
工作物減価償却累計額	△ 645,967	未払金	22,310
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	52,068
航空機	－	預り金	953
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	7,762,166
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	114,309,075
インフラ資産	13,745,175	余剰分（不足分）	△ 7,576,416
土地	7,786,513		
建物	131,059		
建物減価償却累計額	△ 116,803		
工作物	16,086,869		
工作物減価償却累計額	△ 10,170,675		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	28,212		
物品	520,834		
物品減価償却累計額	△ 467,434		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	－		
投資その他の資産	1,008,404		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	15,408		
長期貸付金	21,871		
基金	809,032		
減債基金	365,063		
その他	443,969		
その他	128,964		
徴収不能引当金	△ 1,083		
流動資産	843,387		
現金預金	138,702		
未収金	4,667		
短期貸付金	45,705		
基金	611,932		
財政調整基金	611,932		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	42,657		
徴収不能引当金	△ 276	純資産合計	106,732,659
資産合計	114,494,825	負債及び純資産合計	114,494,825

一般会計

行政コスト計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,740,768
業務費用	3,033,066
人件費	876,729
職員給与費	706,701
賞与等引当金繰入額	52,068
退職手当引当金繰入額	－
その他	117,961
物件費等	2,080,025
物件費	1,030,297
維持補修費	85,770
減価償却費	963,957
その他	－
その他の業務費用	76,312
支払利息	35,795
徴収不能引当金繰入額	1,184
その他	39,333
移転費用	1,707,703
補助金等	1,130,557
社会保障給付	257,778
他会計への繰出金	318,772
その他	596
経常収益	278,876
使用料及び手数料	132,015
その他	146,862
純経常行政コスト	4,461,892
臨時損失	955
災害復旧事業費	－
資産除売却損	955
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	14,106
資産売却益	14,106
その他	－
純行政コスト	4,448,742

一般会計

純資産変動計算書

自　令和 2年 4月 1日

至　令和 3年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	104,683,428	112,739,633	△ 8,056,205
純行政コスト（△）	△ 4,448,742		△ 4,448,742
財源	4,633,862		4,633,862
税収等	3,286,841		3,286,841
国県等補助金	1,347,021		1,347,021
本年度差額	185,120		185,120
固定資産等の変動（内部変動）		△ 294,669	294,669
有形固定資産等の増加		492,623	△ 492,623
有形固定資産等の減少		△ 980,330	980,330
貸付金・基金等の増加		300,714	△ 300,714
貸付金・基金等の減少		△ 107,676	107,676
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	1,864,111	1,864,111	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	2,049,231	1,569,442	479,789
本年度末純資産残高	106,732,659	114,309,075	△ 7,576,416

一般会計

資金収支計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,775,508
業務費用支出	2,067,806
人件費支出	879,583
物件費等支出	1,116,067
支払利息支出	35,795
その他の支出	36,360
移転費用支出	1,707,703
補助金等支出	1,130,557
社会保障給付支出	257,778
他会計への繰出支出	318,772
その他の支出	596
業務収入	4,686,329
税収等収入	3,287,688
国県等補助金収入	1,183,238
使用料及び手数料収入	132,588
その他の収入	82,816
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	910,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	771,660
公共施設等整備費支出	502,809
基金積立金支出	223,251
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	45,600
その他の支出	－
投資活動収入	253,583
国県等補助金収入	163,783
基金取崩収入	26,844
貸付金元金回収収入	46,265
資産売却収入	16,690
その他の収入	－
投資活動収支	△ 518,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	730,533
地方債償還支出	730,533
その他の支出	－
財務活動収入	424,944
地方債発行収入	424,944
その他の収入	－
財務活動収支	△ 305,589
本年度資金収支額	87,155
前年度末資金残高	50,594
本年度末資金残高	137,749

前年度末歳計外現金残高	742
本年度歳計外現金増減額	211
本年度末歳計外現金残高	953
本年度末現金預金残高	138,702

注記（一般会計等）

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　物　　10年～60 年

工作物　　8 年～60 年

物　品　　3 年～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

⑺ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更
該当する事項はありません。

⑵　表示方法の変更
該当する事項はありません。

⑶　資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃
該当する事項はありません。

⑵　組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。

⑶　地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。

⑷　重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等は行っていません。

⑵　係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	10.3%
将来負担比率	48.8%

⑤　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　296　千円

⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額　148,907　千円

⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

令和２年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

該当する資産はありません

②　減債基金に係る積立不足額　なし

③　基金借入金（繰替運用）　なし

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　5,282,441　千円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,911,303	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	618,836	千円
将来負担額	8,726,095	千円
充当可能基金額	1,498,922	千円
特定財源見込額	825,875	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,282,441	千円

⑥　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

⑶　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　624,946　千円

②　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	5,415,450 千円	5,277,701 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	△50,594 千円	- 千円
資金収支計算書	5,364,856 千円	5,277,701 千円

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	910,821	千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	163,786	千円
未収債権額の増減	△4,893	千円
投資その他の資産の増減	1,277	千円
その他流動資産の増減	112	千円
減価償却費	△963,957	千円
賞与等引当金の増減	2,854	千円
退職手当引当金の増減	62,263	千円
徴収不能引当金の増減	△292	千円
資産売却益	14,106	千円
資産除売却損	△955	千円
その他	△2	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△185,120	千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,200,000	千円
一時借入金に係る利子額	135	千円

⑤　重要な非資金取引

該当する取引はありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	105,755,770	4,283,619	349,319	109,690,070	10,845,611	635,641	98,844,459
土地	84,943,746	4,177	7,725	84,940,198	－	－	84,940,198
立木竹	6,164,795	－	－	6,164,795	－	－	6,164,795
建物	13,253,451	4,235,544	332,794	17,156,201	10,199,644	516,746	6,956,557
工作物	1,384,978	43,898	－	1,428,876	645,967	118,895	782,909
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	8,800	－	8,800	－	－	－	－
インフラ資産	23,883,309	153,378	4,033	24,032,653	10,287,478	311,058	13,745,175
土地	7,786,513	0	－	7,786,513	－	－	7,786,513
建物	131,059	－	－	131,059	116,803	1,192	14,256
工作物	15,939,377	147,493	－	16,086,869	10,170,675	309,867	5,916,195
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	26,360	5,885	4,033	28,212	－	－	28,212
物品	496,328	24,506	－	520,834	467,434	16,610	53,399
合計	130,135,406	4,461,503	353,352	134,243,556	21,600,523	963,309	112,643,034

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,790,431	4,044,546	902,951	1,356,066	84,690,070	35,727	1,024,668	98,844,459
土地	4,446,418	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	540,804	84,940,198
立木竹	－	－	－	－	6,164,795	－	－	6,164,795
建物	2,298,559	2,438,901	721,761	457,480	538,682	17,312	483,864	6,956,557
工作物	45,454	431,090	0	0	305,925	439	－	782,909
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	6,973,800	85,824	0	52,219	6,632,243	－	1,089	13,745,175
土地	1,290,742	85,824	－	－	6,408,857	－	1,089	7,786,513
建物	4,731	0	0	0	9,525	－	－	14,256
工作物	5,650,115	－	－	52,219	213,861	－	－	5,916,195
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	28,212	－	－	－	－	－	－	28,212
物品	7,054	6,518	0	3,765	30,117	3,674	2,272	53,399
合計	13,771,286	4,136,887	902,951	1,412,050	91,352,430	39,401	1,028,029	112,643,034

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
該当なし			－		－	－	
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
該当なし				－					
合計	－	－	－	－	－		－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
東邦オリビン工業㈱	2,000	1,651,987	476,248	1,175,739	100,000	0	23,515	－	2,000	2,000
㈱ドーコン	14	21,173,584	10,803,726	10,369,858	60,000	0	2,333	－	14	14
北海道畜産公社	1,200	10,419,604	5,169,313	5,250,291	4,798	0	1,313,221	－	1,200	1,200
ホッカイドウ競馬振興㈱	500	257,782	108,301	149,482	30,000	0	2,491	－	500	500
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,687,555	9,833,744	853,810	－			－	1,000	1,000
ひだか南森林組合	5,287	459,250	303,987	155,262	－			－	5,287	5,287
北海道漁業信用基金協会	6,100			－	－			－	6,100	6,100
北海道農業信用基金協会	450	474,099,377	444,335,314	29,764,063	－			－	450	450
北海道私学振興基金協会	75	5,930,077	1,844,950	4,085,126	－			－	75	75
北海道軽種馬振興公社	120	4,704,198	847,257	3,856,941	－			－	120	120
地方公共団体金融機構	900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	－			－	900	900
北海道信用保証協会	470	1,787,316,910	1,787,316,910	－	－			－	470	470
㈶北海道学校保健会	187	208,523	－	208,523	－			－	187	187
㈶北海道地域医療振興財団	360	290,520	9,550	280,969	－			－	360	360
㈶北海道健康づくり財団	2,520	4,457,197	149,952	4,307,244	－			－	2,520	2,520
㈶はまなす財団	200	1,929,255	5,674	1,923,581	－			－	200	200
㈶北海道暴力追放センター	600	1,640,327	2,052	1,638,275	－			－	600	600
㈶砂防フロンティア整備推進機構	30	2,745,303	656,645	2,088,658	－			－	30	30
北海道栽培漁業振興公社	12,000	6,817,961	584,306	6,233,655	－			－	12,000	12,000
㈶アイヌ文化振興研究推進機構	200	3,756,380	3,427,205	329,176	－			－	200	200
合計	34,213	27,196,151,788	26,782,860,134	413,291,654	194,798	0	72,586,821	－	34,213	34,213

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書記載額
財政調整基金	611,932				611,932	611,932
減債基金	365,063				365,063	365,063
みんなのアポイ基金	7,111				7,111	7,111
社会福祉及び教育基金	69,531				69,531	69,531
地域活性化対策基金	42,075				42,075	42,075
健やかチャイルド基金	129,374				129,374	129,374
公営住宅等建設準備基金	44,473				44,473	44,473
アポイ岳ジオパーク推進基金	1,923				1,923	1,923
ふるさと水と土保全基金	1,137				1,137	1,137
図書購入等基金	－				－	－
ふるさと様似応援基金	142,807				142,807	142,807
森林環境譲与税	5,538				5,538	5,538
合計	1,420,964	－	－	－	1,420,964	1,420,964

⑤貸付金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
労働金庫貸付金	－	－	10,000	－	10,000
中小企業特別融資	－	－	20,000	－	20,000
中小企業振興資金	－	－	10,000	－	10,000
商店街振興資金	－	－	5,000	－	5,000
ウタリ住宅貸付金	15,371	－	705	－	17,341
看護師等就学資金貸付金	6,500	－	－	－	5,900
合計	21,871	－	45,705	－	68,241

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,511	150
固定資産税	9,361	848
軽自動車税	139	21
その他の未収金		
土地建物貸付料	1,275	－
道路使用料	－	－
河川使用料	35	－
住宅使用料	2,087	63
小計	15,408	1,083
合計	15,408	1,083

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,161	138
固定資産税	1,002	91
軽自動車税	114	17
その他の未収金		
土地建物貸付料	392	－
道路使用料	12	－
河川使用料	12	－
住宅使用料	974	30
小計	4,667	276
合計	4,667	276

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	71,476	10,101	40,840		30,637					
公営住宅建設	825,875	55,242	711,406		114,469					
災害復旧	218,262	33,804	218,262							
教育・福祉施設	518,309	24,570	505,049		13,259					
一般単独事業	1,301,220	90,809	－	200,239	1,065,728					35,253
その他	1,791,192	378,964	1,787,524	3,668						
【特別分】										
臨時財政対策債	1,690,392	173,731	1,490,633	159,647	40,112					2,424
減税補てん債	7,465	2,277	7,465							
退職手当債	－									
その他	736,930	65,113	387,846	194,913	154,171					
合計	7,161,121	834,611	5,149,026	558,467	1,418,376	－	－	－	－	37,677

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
7,161,121	6,840,314	269,405	30,396	12,806	8,200	－	－	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,161,121	834,611	747,224	734,959	614,825	546,495	1,965,428	924,802	611,201	181,577

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位 ： 千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	29,780	－	29,780	－	－
徴収不能引当金	806	1,083	806	－	1,083
流動資産					
徴収不能引当金	261	101	86	－	276
固定負債					
退職手当引当金	556,305	－	－	62,263	494,042
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
流動負債					
賞与等引当金	54,922	52,068	54,922	－	52,068
合計	642,074	53,252	85,594	62,263	547,469

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	昆布集荷施設整備事業補助金	えりも漁業協同組合	37,290	
	施設園芸ハウス設置費等助成事業補助金	対象者	33,688	
	水産物冷凍施設整備事業補助金	日高中央漁業協同組合	15,720	
	計		86,698	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	418,800	
	日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	188,315	
	廃棄物処理事業負担金	様似町衛生協会	68,565	
	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,466	
	日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	26,161	
	水道事業会計負担金	水道事業会計	24,970	
	ごみ処理広域化負担金	えりも町	18,612	
	様似町救急医療補助金	三和医院	18,082	
	様似町社会福祉協議会補助金	様似町社会福祉協議会	16,726	
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	対象者	15,832	
	農業次世代人材投資資金事業補助金	対象者	14,203	
	地域振興作物等奨励事業補助金	ひだか東農業協同組合	8,830	
	商工業活性化事業一般補助金	様似町商工会	8,200	
	ウニ種苗移殖放流事業補助金	対象者	8,000	
	道職員派遣人件費負担金	北海道知事　鈴木 直道	6,164	
	社会福祉法人様似福祉会補助金（協力医療機関分）	社会福祉法人　様似福祉会	6,000	
	未来につなぐ森づくり推進事業	ひだか南森林組合	5,593	
	住宅新築リフォーム等支援補助金	対象者	5,227	
	街路灯電気料補助金	対象者	5,157	
	商工業活性化事業補助金	様似町商工会	5,063	
	その他	ー	116,894	
	計		1,043,859	
合計			1,130,557	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		455,715
		地方譲与税		53,003
		利子割交付金		385
		配当割交付金		934
		株式等譲渡所得割交付金		1,141
		地方消費税交付金		3,203
		自動車取得税交付金		102,695
		環境性能割交付金		3,175
		地方特例交付金		3,207
		地方交付税		2,386,445
		分担金及び負担金		18,512
		寄付金		258,426
		小計		3,286,841
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	121,610
			道支出金	42,173
			計	163,783
		経常的補助金	国庫支出金	927,008
			道支出金	256,230
			計	1,183,238
		小計		1,347,021
	合計			4,633,862

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,448,742	1,183,238	199,544	2,176,476	889,484
有形固定資産等の増加	492,623	163,783	225,400	90,606	12,833
貸付金・基金等の増加	300,714	－	－	268,851	31,863
その他	－	－	－	－	－
合計	5,242,079	1,347,021	424,944	2,535,933	934,181

４. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	137,749
合計	137,749